

日本アルゼンチン外交関係 125 年の歩みと展望 —新しい関係の構築を目指して

山内 弘志 (在アルゼンチン大使)

はじめに

ノーベル経済学賞受賞者のクズネッツは、「世界には4種類の国がある。先進国、発展途上国、日本とアルゼンチンだ」と述べたとされる。しばしば引用されるこの発言は、アルゼンチン人が、自国の停滞を述べる際に、皮肉として登場することが多いが、日本を自身の対極にある国であると考えていることの反映であるとも考えられる。

アルゼンチン人と話していると、日本への期待が高いことが印象的である。「100万人の日本人が移住してくれば、アルゼンチンの問題はすべて解決するだろう」というとある要人の発言は、アルゼンチン人が持っている日本への信頼感の反映とも言える。

本稿では、今年(2023年)125周年を迎えた両国関係の歴史を振り返り、現状と今年の選挙についても言及したい。



写真1: 修好125周年を記念するパレード (ブエノスアイレス市内)
(執筆者提供)

二国間関係の始まり —安全保障上の必要性

1898年に署名に至った両国間の修好通商航海条約は、日本にとってはラテンアメリカ(中南米)ではメキシコ、ペルー、ブラジルに次ぐものとなる。日本にとっては不平等条約から脱することは最重要課題であり、メキシコで平等条約締結に成功して以来、同様の条約を広げることは必要だった。当時移住先としても中南米への注目が高まっていたほか、富国強兵政策もあり、軍拡競争を繰り広げていた南米の海軍力も注目

されていた。

修好通商航海条約締結前も日本は軍艦購入をアルゼンチン、チリと交渉していた。日本にとって海軍力の強化は安全保障上の死活的課題であったが、チリとの間で海軍軍縮が合意されていたアルゼンチンは、イタリアに発注していた軍艦2隻を売却する意向を固めていた。ロシアとの競合となった軍艦2隻の購入が実現したのは修好通商航海条約が締結されていたことに加えて、支払条件や仲介していた英国の会社の意向もあったかもしれないが、当時のアルゼンチンの海軍大臣が親日的であったこともあるだろう。軍艦「日進」、「春日」は日露戦争以降も長年活躍する。

なお、この時期のアルゼンチンは1900～13年まで外国貿易の黒字にも支えられ、安定成長を謳歌していた。1901～09年までは7%以上のGNP成長があり、ブエノスアイレスの美しい建物にはこの時期に建築されたものも多い。アルゼンチンの富は1913年には世界10位であったとの推計もある。

さらに、第一次世界大戦の結果、欧州の代替貿易相手国としての日本の地位が高まった。日本がアルゼンチンの貿易全体に占める割合は低いが、南米全体の中における割合は高まり、1918年には邦銀が支店を開設し、公使館と領事館が設置される等関係は進展した。

人の絆 —日本からの移民とアルゼンチンの支援

日本は安全保障上の事情からアルゼンチンに注目したが、アルゼンチン側の関心は高くなかった。むしろ、アジアからの移民の受け入れについては消極的でした。アルゼンチン側が欧州からの移民を選好していたこともあるが、日本側としても米国で起こったような排日運動を警戒して自制していたとされる。

しかし1922年の視察団がアルベアール大統領から農業移住者を誘致したいとの申し出を受けたことから明らかのように、アルゼンチン側の状況にも変化が生じていた。その後、1930年に再び制限に転ずるまで、移民数はブラジル並みの水準に高まった。アルベアール大統領は親日家として知られ、関東大震

災の際にも支援の手を差し伸べている。

外交上の利害関係の一致

再び欧州が戦火に包まれると、日本が代替貿易相手国として改めて注目される環境が整った。他方、英米との対立を深めていた日本にとって、中南米諸国は資源確保の可能性のある地域として注目された。また当時の資料によるとアルゼンチンが南米における反米主義のリードを取っていたという評価があって、米国への対抗という利害が一致した。1940年には日亜通商協定を締結し、同年お互いの在外公館を大使館に格上げしている。

日本の対米開戦後は米国から強く断交を迫られつつも、アルゼンチンは1944年1月まで日本との断交を行わず、中立を保とうとした。また、1945年3月27日に宣戦布告をした際には、一部日本資産の接収などが行われたが、実害が少なかったとされるほか、在留邦人の米国への送還や強制移住などは行われず、一部在留邦人の管理強化に留まったとされる。宣戦布告後もアルゼンチンにおける日系人への影響が少なかったことは、その後のアルゼンチン社会と日系人の関係に影響を与えたであろう。

第二次世界大戦後のアルゼンチンと日本

相互支援と経済関係強化

アルゼンチンは、1943年6月4日に起こったクーデターによって政権に就いたペロン大統領の下、冷戦下の東西陣営との等距離外交を行う一方で、日本は連合国の占領下に置かれた。しかし、エバ・ペロン大統領夫人による援助物資の送付などが行われたほか、日系二世の帰国などに対し便宜を図るなど好意的な対応は続いた。

一方、経済復興が重要な課題であった日本は、講和条約締結前の1949年にすでにアルゼンチンとの通商協定を締結している。この講和条約の締結は英国、メキシコに引き続き3番目の早さだった。

1949年頃からアルゼンチンは深刻な経済危機に直面し、対米協調に転じたこともあり、1953年に修好通商航海条約が復活する。その後、岸首相がアルゼンチンを訪問（1959年）し、フロンディシ大統領が訪日（1961年）することで初めての首脳相互訪問が実現する。

その背景には、日本の経済発展が進み、製品市場、原材料供給国を求めていること、戦後の移住政策の重

要性もあった。この機会に、アルゼンチン側より日本の経済発展に学びたいとし、投資を求める姿勢が示されたが、この姿勢は現在まで変わっていない。

1966年のクーデターによって軍政が成立し、1973年からのペロン党政権を挟んで、1976年から再び軍政が復活する。多くの「行方不明者」が発生するような厳しい弾圧が行われ、その傷跡は今日までも残っている。国際的な孤立状態にあったアルゼンチンは、経済支援と国際的孤立の打破のために日亜関係強化に期待し、1979年のビデラ大統領の訪日につながったが、アルゼンチン側の過大な期待と日本側の政治事情もあり、思ったような成果を得られなかった。なお、1982年からのフォークランド（マルビナス）諸島紛争が発生したことも背景にあらう。

80年代以降 一経済危機、民主化、「大来レポート」

1983年にアルフォンシン大統領が軍政に終止符を打った。軍政の人権侵害に向き合うとともに、軍政時代に拡大した債務問題に直面するという厳しいスタートとなったが、民主主義、人権尊重がアルゼンチンの基本的理念として定着することになる。

また、この時期は日本の経済的発展もあり、二国間関係が大きく進展した。その中で行われた重要な二国間の事業として、「大来レポート」が挙げられる。

「大来レポート」は国際協力機構（JICA）の開発調査として1985年より調査が開始され、1987年1月に第一次報告、1996年に第二次報告が発出された。この報告は当時の安定した経済下で、アルゼンチン側に長期的な政策を考える余地が出てきたため実現したと思われる。

大来レポートは、日本の第一線の専門家が、具体的な経済政策の指針を示すという画期的な内容である。また、第二次報告は、成長するアジア経済とどのように連携すべきかという視点も盛り込まれており、アルゼンチンが大西洋から太平洋に目を向けるうえで、現在でも有意義な内容を含む。

この時期は、日亜賢人会議も設置（1986年）され、日本は、債務危機に直面していたアルゼンチンに対する経済支援も実施した。この支援はブレイディ・プラン（1989年）、テキーラショック（1994年）の際にも継続された。この関与が中南米における日本の地位向上に貢献した。

1989年に発足したペロン党のメネム政権は、民営化など経済自由化を推進するとともに、外交的にも

米国との積極的な協調を軸とした外交を展開した。1995年には南米南部共同市場（メルコスール）が設立された。この時期には要人往来も活発化し、天皇皇后両陛下のアルゼンチン御訪問（1997年）も実現した。

しかし、2001年に経済危機が到来し、対外債務デフォルトに陥り、経済は不透明な時代を迎える。

2001年の経済危機以降

2001年の経済危機以降は、2008年のリーマンショック、2020年のコロナ禍などもあり、難しい経済運営が続く。この時期に政権に就いたペロン党のキルチネル大統領（2003年）は、財政と貿易の黒字を達成し、債務再編成を行い、メネム政権の経済自由化を大幅に見直した。軍政時代の人権侵害にも厳しい姿勢を取り、夫人のクリスティーナ・フェルナンデス大統領（2007～15年）に引き継いだ。その後、右派のマクリ大統領の4年間の政権を挟んで、2019年からは再びペロン党主導の政権になっている。明るい話題としては、2016年に57年ぶりとなる安倍総理のアルゼンチン訪問が実現している。

現在 一不易と流行と

アルゼンチンに赴任すると二国間関係の中核にあるのは当地における日系人の存在と認識させられる場面が多い。日本に対する信頼感が、日系人がアルゼンチンの社会の中で築き上げてきた信頼に立脚しているところが多いと感じるからであろう。だからこそ、「大来レポート」のような協力が受け入れられる素地があり、日本企業に対する高い信頼感が存在していると思われる。

現在、国際社会は米中競争、国家間競争の時代に突入しており、ロシアのウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更の試みへの警鐘を鳴らしたほか、安全保障のすそ野が広がり、サプライチェーンの強靱化が課題となっている。その中でアルゼンチンはリチウム、銅などの貴重な鉱物資源を豊富に有しており、国際的には自由、民主主義、人権といった普遍的価値への挑戦も発生している中、共通の価値観を国是とする国でもある。

また、地球規模課題への対応の観点からも、アルゼンチンはシェールガス埋蔵量世界第2位とされており、今後の輸出を視野に入れた投資も実現しつつある。さらに、広く多様な国土もあり、太陽光、風力・

水素等のクリーンエネルギーの開発も期待される。

さらに、米国によるニアショアリングの動きも比較的あり、高い教育水準を維持するアルゼンチンの人材活用を視野に入れたIT投資も行われている。

このような状況を踏まえると、南米という遠く離れた地にありながら、自由、民主主義、人権といった普遍的価値を共有し、地球規模課題への対応に必要な各種資源を有しており、食糧の一大生産地であるアルゼンチンが再び注目される環境が整ってきている。

分水嶺となる大統領選挙

今年アルゼンチンにとって選挙の年である。大統領選挙においては、与党ペロン党を中心とする与党連合と野党連合に加えて、第三の候補としてリバタリアンのミレイ下院議員が加わる形で、三つ巴の争いとなっており、野党連合がリードしているとされるものの、6月24日の候補者リスト提出までは、見通しを立てること自体が難しい。

経済面では干ばつの影響などから、外貨不足が進行しており、さらに国際通貨基金（IMF）と合意した目標の達成も危ぶまれている。執筆の時点で政府は各種外貨規制を強化し、IMFとの新たな合意交渉を行っており、早急な合意達成を目指している。しかし、貧困率が41%近くまで上昇するとの推計もあり、社会不安の可能性も囁かれる。他方、以前に比べて失業率も比較的低い水準にあるほか、社会保障制度の適用範囲が拡大しており、評価は難しい。

社会の分断や対立が深まることにより、40年続いた民主主義の基盤が揺いどり、外貨不足による経済危機が社会的な騒乱を招いたりすれば、再び混迷の時期



写真2：ラ・カンボラ（クリスティーナ・キルチネル副大統領の支持層）の行進（執筆者提供）

を迎える可能性も排除されない。その意味では、大統領選挙は一つの分水嶺となり得るだろう。

終わりに

ここでは十分に言及できなかったが、アルゼンチンは、ローマ教皇フランシスコ、グロッシー国際原子力機関（IAEA）事務局長等国際的に活動する人材や、著名な音楽家、芸術家、文筆家などを輩出している。文化的な発信力（サッカー、タンゴ、フォルクローレなど）も健在である。

また、前述したとおり、いわゆるグローバルサウスの中でも民主主義、人権尊重などの共通の価値観を有しており、日本に対する信頼感も高い国である。現下の国際環境の下、経済安定が実現すれば、アルゼンチンは日本にとって戦略的オプションを広げる存在となり得る可能性を秘めていると指摘して本稿を締めくくりたい。

（やまうち ひろし 在アルゼンチン日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内



『日系』をめぐることばと文化 - 異動する人の創造性と多様性』

松田 真希子・中井 精一・坂本光代編 くろしお出版

2022年10月 231頁 2,800円+ ISBN978-4-87424-914-7

「移動」の時代に「日系」と呼ばれる人の言語文化教育を中心に、日本語につながる人たちがどのように日本、日本語、日本文化と向き合い交渉し越えていくのかについてを、人類学や社会言語学等専門分野の異なる研究者による論集。

まず「南米日系日本語教育の創造性と多様性」（松田金沢大学研究所教授）で全体のイメージを示し、ブラジル日系4世の継承語・文化保持の可能性（坂本上智大学院教授）、「日系」人のアイデンティティ形成と教育について（水上貴雄（公財）海外日系人協会事務局次長ほか）、文化的言語的に多様な子どもたちのことばの教育に関する実践（中島永倫子国際交流基金日本語専門家・櫻井千穂大阪大学准教授ほか）、「日系」のことばと文化の創造性と多様性（中井同志社女子大学教授。ボリビアの事例（ダニエル・ロング東京都立大学教授）、最後にことばと文化の見方を見直しアイデンティティを考察している（岡田浩樹神戸大学教授）。3人のブラジル、ボリビア等生まれの当事者によるコラムも添えられている。

よりよい言語的・文化的に多様な社会をつくっていかうとするヒントを与えることを目標に編まれた、示唆に富んだ論考集。

（桜井 敏浩）